

ご あ い さ つ

がんは、全国と同様に広島県でも死亡原因の第一位であり、今後、高齢者がさらに増加することに伴い、患者数も増加していくものと予想されます。

このような状況の中、総合的かつ効果的ながん対策を推進するためには、がん罹患に関する情報を正確に把握することが不可欠であることから、県では、平成14年（2002）10月から「広島県地域がん登録事業」を社団法人広島県医師会と財団法人放射線影響研究所の御協力のもとに実施して参りました。

また、平成20年（2008）3月に策定した「広島県がん対策推進計画」では、「がん登録の推進」を重点課題の一つと位置付け、平成21年（2009）8月には「広島市地域がん登録」を実施する広島市と登録資料の相互利用協定の締結、平成24年（2012）度には住民基本台帳ネットワークを活用した生存確認調査の開始など、精度の高いがん登録の推進に取り組んできたところです。

この間、両法人や県内医療機関の皆様の多大な御尽力により、本県のがん登録は、届出件数の増加のみならず、精度も著しく向上しており、がん対策に欠くことのできない基礎資料として、今後より一層、その役割を増していくものと思われます。

県としましては、地域がん登録の意義や必要性を関係機関や県民の皆様にご理解いただけるよう、より分かりやすい内容の普及啓発に努めますとともに、がん登録で得られる貴重な情報をがん対策の企画と評価に有効に活用し、「がん対策日本一」の実現に向けた取組みを進めて参ります。

終わりに、この報告書の発行にあたり御尽力いただいた皆様にご心より感謝申し上げますとともに、医療関係者や行政関係者の皆様には、がん登録を御活用いただき、それぞれのお立場からがん対策に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

平成24年3月

広島県知事 湯崎 英彦

「広島県のがん登録（平成20年集計）」に寄せて

本会では平成14年（2002）から、広島県より委託を受けて「地域がん登録」を実施しております。平成19年（2007）3月に、初回の「広島県のがん登録」（広島県地域がん登録事業実施報告書）報告書（平成14年・15年集計）を発売し、今年度は第6号（平成20年集計）を発売することができました。この場を借りて、関係者の皆様方に深く感謝申し上げます。

この度の報告書では、罹患と死亡の年次推移が新たに加わりました。このグラフは、平成14年（2002）から積み重ねてきた地域がん登録データを使用しており、精度の高いデータを一定期間収集してこそ作成できるグラフで、年ごとのがんの特徴を視覚的に捉えやすくなっております。

また、登録精度につきましては、死亡情報で初めて把握された症例を示す値のDCN（Death Certificate Notification）は9.9%、死亡情報のみの症例を示す値のDCO（Death Certificate Only）は5.2%となり、平成19年集計のDCN11.3%、DCO5.4%よりさらに改善され、登録精度が向上しております。

これは、広島県医師会が昭和48年（1973）より続けてきた広島県腫瘍登録事業のデータと、広島市が昭和32年（1957）より続けてきた広島市がん登録事業のデータと一体化した、広島県独自の「広島県地域がん登録システム事業」として、登録・診断精度の向上を果たせた結果であり、大変うれしく思っております。DCNの低下には関係医療機関のご協力、DCOの低下には遡り調査へのご協力が大きな役割を果たしております。皆様の多大なるご協力に感謝申し上げます。

広島県医師会では、地域がん登録事業の推進とともに、広島県の「がん対策日本一」へ向けた取り組みに寄与してまいりたいと考えております。

平成24年3月

広島県医師会長 碓井 静照

「広島県のがん登録（平成20年集計）」に寄せて

地域がん登録は、地域住民のがん罹患の実態を把握するために、欠くことのできない統計資料です。本県では平成14年（2002）から地域がん登録を開始し、今回7年目となる平成20年（2008）年集計報告書を発行する運びとなりました。従来から高精度を誇ってきた広島県地域がん登録は、当該年度において、地域がん登録の量的精度を表す、死亡票ではじめて登録されたがんの割合である DCN(Death certificate notification) が9.9%、がん登録資料の診断精度を表す、死亡情報のみで登録されたがんの割合である DCO（Death certificate only）が5.2%となり、さらに精度が改善されました。これは、県内の医療機関のご協力に加え、広島県腫瘍登録事業による病理診断情報との連携によるものであり、ご同慶の至りでございます。

本報告書では、新たにかんの部位別の罹患と死亡の経年変化をグラフ化いたしました。本県ではこれまで、肝臓がんの罹患率の高いことが分かっていましたが、経年変化の解析では、平成14年（2002）から年齢調整死亡率、罹患率ともに減少傾向にあることがわかりました。日本一のがん対策を目指す本県にとって、これは地域がん登録が重要な資料であることを示す一例であります。

本県の高精度な地域がん登録資料は、国立がん研究センターの全国がん罹患モニタリング集計（MCIJ: Monitoring of Cancer Incidence in Japan）へのデータ提供や、国際がん研究機関（IARC: International Association of Research on Cancer）が発行している5大陸のがん罹患及び国際小児がん罹患へのデータ提供などとしても役立てられています。このように県内のみならず国内外でも信頼されるデータ蓄積にご尽力されている広島県医師会および県内医療機関の皆様方に深甚な敬意を表します。

放射線被曝とがん罹患の関係および、がん罹患へ関与するさまざまな影響因子を検討することは当研究所の使命であり、がん登録データはその上で欠くことのできない情報源であります。同時に、広島県地域がん登録事業を受託して参りました当研究所といたしましては、本がん登録事業をはじめ、広島市地域がん登録事業、広島県腫瘍登録事業を通して、広島県におけるがん対策の推進にも微力ながら貢献できればと考えております。

今後とも皆様のご協力、ご理解のほど、よろしくお願い申し上げます。

平成24年3月

放射線影響研究所理事長 大久保 利晃